

アジア経済法令ニュース No.26-28

添付法令資料 1：韓国国際競技大会支援法（目次）

添付法令資料 2：中国行政复议法实施条例（目次）

添付法令資料 3：シャリーア銀行投資商品の実施に関する 2026 年 4 月 1 日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.4（目次）

添付法令資料 4：ベトナム疾病予防法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 7 月 10 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 不当景品類及び不当表示防止法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 58 号）
26.06.30 公布／26.07.01 施行
- 2 地方自治法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 86 号）
26.06.30 公布／26.10.01 施行
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（厚生労働省令第 110 号）
26.06.30 公布／27.05.20 施行
- 4 労働安全衛生規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 112 号）
26.06.30 公布／27.04.01 施行
- 5 円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律施行規則（経済産業省令第 58 号）
26.06.30 公布／26.12.11 施行
- 6 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律及び道路交通法の一部を改正する法律（法律第 52 号）
26.07.01 公布
- 7 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第 220 号）
26.07.03 公布／26.07.10 施行
- 8 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示（内閣府告示第 77 号）
26.07.03 公布／一部を除き、同日施行
- 9 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 261 号）
26.07.06 公布
- 10 医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第五条の五第三項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告

示第 262 号)

26.07.06 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 美丽中国建设“十五五”规划
26.06.21 公布 国务院 国发[2026]20 号
- 2 退役军人就业创业促进条例
26.06.26 公布 国务院令 第 840 号 / 26.08.01 施行
- 3 关于适用认罪认罚从宽制度的指导意见（修订）
26.04.30 公布 最高人民法院等 高检发[2026]5 号 / 同日施行
- 4 关于失业保险支持企业稳岗扩岗的通知
26.06.18 公布 人力资源社会保障部等 人社部发[2026]39 号
- 5 关于原产于加拿大的进口豌豆淀粉反倾销调查的初步裁定
26.06.30 公布 商务部公告 2026 年第 25 号
- 6 关于开展综合保税区外保税检测试点工作的通知
26.06.25 公布 商务部办公厅等 商办服贸函[2026]355 号 / 同日施行
- 7 关于发布海关办理行政复议案件新增法律文书格式的公告
26.06.29 公布 海关总署公告 2026 年第 89 号 / 26.07.01 施行
- 8 数据产权登记工作指引（试行）
26.07.01 公布 国家数据局综合司 国数综政策[2026]35 号
- 9 社会团体分支机构、代表机构管理办法
26.06.30 公布 民政部令 第 85 号 / 26.08.01 施行
- 10 关于化学原料药适用药品上市许可优先审评审批工作程序有关事宜的通告
26.06.30 公布 国家药品监督管理局通告 2026 年第 25 号 / 26.08.01 施行
- 11 关于发布《脑机接口医疗器械产品分类界定指导原则》《脑机接口医疗器械通用名称命名指导原则》等 2 项医疗器械产品指导原则的通告
26.06.29 公布 国家药品监督管理局通告 2026 年第 24 号 / 同日施行
- 12 关于完善现代化都市圈综合交通运输体系的指导意见
26.06.11 公布 交通运输部等 交规划发[2026]64 号
- 13 工业和信息化部公告 2026 年第 15 号
26.06.26 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 15 号
- 14 2025 年度中国乘用车企业平均燃料消耗量与新能源汽车积分情况公告
26.06.29 公布 工业和信息化部等公告 2026 年第 16 号
- 15 国际科技组织成立登记指引
26.06.25 公布 民政部办公厅等 民办发[2026]2 号
- 16 安全评价机构资质条件
26.07.02 公布 应急管理部等 应急[2026]60 号 / 同日施行

第2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于调整节能汽车、新能源汽车车船税优惠政策的公告
26.07.02 公布 财政部等公告 2026 年第 19 号 / 27.01.01 施行
- 2 管理会计应用指引第 804 号——财务共享服务

- 26.06.23 公布 财政部 财会[2026]9 号
3 关于个人所得税有关征管事项的公告
26.05.29 公布 国家税务总局公告 2026 年第 12 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦都市計画法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.507-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 ロシア連邦土地法典第 106 条並びにロシア連邦都市計画法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 26 条へ変更を導入することに関する 2025 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.496-FZ
2025 年 12 月 31 日から施行
- 3 ロシア連邦の首都の地位に関するロシア連邦法律第 14 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.497-FZ
2026 年 1 月 1 日から施行
- 4 ロシア連邦市民権に関するロシア連邦法律第 21 条及び第 37 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.538-FZ
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 政府組織法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 27/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 苦情申立法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 28/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 告発法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 29/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 公民接遇法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 30/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 保険経営法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 31/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 技術移転法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 32/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

- 1 災難及び安全管理基本法一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21834 号 / 27.01.08 施行

- 2 農業機械化促進法一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21837 号 / 27.01.08 施行
- 3 大気環境保全法一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21843 号 / 一部を除き、27.01.08 施行
- 4 廃棄物管理法一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21850 号 / 一部を除き、27.01.08 施行
- 5 選挙管理委員会法一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21855 号 / 同日施行

第 6 台湾

- 1 修正公職人員選舉罷免法條文
26.07.01 公布 總統府 華總一義字第 11500059321 號令
- 2 修正文化資產保存法條文
26.07.01 公布 總統府 華總一義字第 11500059311 號令
- 3 修正市區道路條例條文
26.07.01 公布 總統府 華總一義字第 11500059301 號令

第 7 シンガポール

- 1 Securities and Futures Act 2001 - Securities and Futures (Offers of Investments) (Exemption for Depository Receipts) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 July 2026 and come into operation on 3 July 2026.; No. S 478/2026
- 2 Customs Act 1960 - Customs (Offices and Stations) (Amendment No. 3) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 July 2026. Regulation 2(a) comes into operation on 15 July 2026 and regulation 2(b) and (c) comes into operation on 7 July 2026.; No. S 483/2026
- 3 Customs Act 1960 - Customs (Authorised Piers and Places) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 July 2026. Regulation 2(a) comes into operation on 15 July 2026 and regulation 2(b) comes into operation on 7 July 2026.; No. S 484/2026
- 4 Goods and Services Tax Act 1993 - Goods and Services Tax (General) (Amendment No. 2) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 July 2026. Regulation 2(a) comes into operation on 7 July 2026 and regulation 2(b), (c) and (d) comes into operation on 15 July 2026.; No. S 485/2026
- 5 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Income of Foreign Trusts) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 July 2026. Part 2 is deemed to have come into operation on 19 February 2019 and part 3 is deemed to have come into operation on 19 February 2022.; No. S 488/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2026-034

RECOMMENDATIONS FOR MANAGING EMERGING RISKS ARISING FROM FRONTIER ARTIFICIAL INTELLIGENCE SYSTEMS

26.07.06 付

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 20, S. 2026

GUIDELINES PRESCRIBING PRUDENTIAL, DISCLOSURE, AND MARKET CONDUCT REQUIREMENTS FOR FINANCING AND LENDING COMPANIES AND LIFTING THE MORATORIUM ON ONLINE LENDING PLATFORMS

26.07.07 付/2つの全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

1 いくつかのカザフスタン共和国大統領法令への変更及び追加の導入、並びにいくつかのカザフスタン共和国法令の失効の認定に関するカザフスタン共和国大統領令

第14 ウズベキスタン

- 1 医療機器の国家登録のための書類に対する要件に係る指令書の承認に関するウズベキスタン共和国保健大臣命令
2026年5月20日付 No.10 同年7月7日法務省登録 No.3888/同年10月8日施行
- 2 自動車による貨物輸送を行う事業主体の業務の支援に向けられた追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026年7月7日付 No.PP-251/同月8日施行
- 3 いくつかのウズベキスタン共和国法令へのクリエイティブ経済の発展に向けられた変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2026年7月7日付 No.ZRU-1157/同月8日施行
- 4 漁業分野の発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2026年7月2日付 No.UP-122/同月4日施行

第15 トルコ

- 1 いくつかの法律における変更の実施に関する法律
2026年6月24日付 No.7587 同年7月1日官報 No.33297/一部を除き、公布の日から施行
- 2 医療機器の販売、広告及び促進規則における変更の実施に関するトルコ医薬品・医療機器機構の規則
2026年7月3日付官報 No.33299/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国国際競技大会支援法 (目次)
- 2 中国行政复议法实施条例 (目次)
- 3 シャリーア銀行投資商品の実施に関する 2026年4月1日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 4 (目次)
- 4 ベトナム疾病予防法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波 岳 弁護士：日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。